事業番号	事務事業名	スクールソーシャルワーカー設置事業			所管課名	教育部学校教育課	所属長名	齊藤 達治
	方向性	2	人を育む			係・グループ名	生徒指導グループ	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける			根拠法令等	廿日市市スクールソーシャルワーカー設置要綱	
	施策方針	3	子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進			基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費	001	01	経
事業1 事業2 経 臨 予算上の事業名 001 01 経 学校教育振興一般事業								

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・問題を抱える児童生徒の置かれている環境に働きかけ、学校と関係機関をつなぐ ・保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供等を行う ・3名の市費SSWそれぞれが拠点校(中学校)に勤務しつつ、2つの中学校区を担当している	平成26年度より開始。学校や社会のニーズの高まりとともに、平成27年度に阿品台中学校区に県費のSSWが配置されたことに伴い、3名の市費SSWで阿品台中学校区以外の9中学校区を担当することとなった。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市内中学校区に市費SSWを配置し、相談業務等に従事させる。	ア 訪問や電話等の相談件数	件	目標 実績	- -	- -	1,250 1,253	1,300	1,350
	イ 教職員を対象とした校内研修の実施回数	回	目標 実績	- -	- -	2 2	3	3
	ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市立小・中学校の児童生徒及び保護者等	ア 市立小・中学校の児童生徒数	人	見込 実績	9,000 9,022	9,100 9,099	9,200 9,204	9,200 9,187	9,217
	イ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
問題を抱える児童生徒の家庭環境等が改善する。	ア 相談件数に対し、相談が終了したケースを含め、状況が好転したケースの割合	%	目標 実績	- -	- -	60 62	65	65
	イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
安心して学校へ通える、通いたいと思ひ、安心・安全に過ごすことができる居場所がある。	ア 不登校児童・生徒の割合	%	目標 実績	1.5 1.8	1.5 2.0	2.0 2.9	2.5	2.5
	イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	6,041,000	5,773,000	6,071,000	6,068,000	-3,000	6,477,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	6,041,000	5,773,000	6,071,000	6,068,000	-3,000
業務延べ時間 (時間)	13	13	13	13	0	
人件費(B) (円)	58,000	59,000	56,000	57,000	1,000	0
トータルコスト(A+B)	6,099,000	5,832,000	6,127,000	6,125,000	-2,000	6,477,000

主な支出項目	令和3年度決算	備考
スクールソーシャルワーカー 報酬	5,874,000 円	3名分
スクールソーシャルワーカー 費用弁償	193,176 円	3名分
	円	
	円	

事業番号	事務事業名	スクールソーシャルワーカー設置事業	所管課名	教育部学校教育課
------	-------	-------------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
不登校児童生徒や問題を抱えた家庭については、5年前と比較して増加の一途をたどっている。しかし、スクールソーシャルワーカーの活用が学校に浸透してきたことにより、結果的に支援が必要な家庭の掘り起こしにつながっている側面もある。	平成26年の開始以来、学校からのニーズが年々高まっていることを受け、県費と合わせて全ての中学校区に配置するようにしている。令和2年度までは、学校教育課から派遣する形をとっていたが、令和3年度からは、拠点校に配置することとし、より迅速かつタイムリーに対応できるようにしている。	以前は家庭に対して学校が介入できない場合などは、問題を把握しても改善に至ることは困難だったが、スクールソーシャルワーカーが介入することにより、状況が好転するケースが増えてきた。

5 事業評価(令和3年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	家庭内の問題により学校生活に支障や影響が生じている児童生徒、とりわけ不登校や引きこもりの傾向が見られる子について、スクールソーシャルワーカーが果たす役割は大きく、政策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	令和3年度における県費スクールソーシャルワーカーの配置は4中学校区のみである。残り6中学校区には市費スクールソーシャルワーカーを配置して市内全中学校区をカバーする必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	スクールソーシャルワーカーの職務から、対象はもとより家庭への働きかけや関係機関との接続など家庭環境の改善の意図は見直す余地がない。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	スクールソーシャルワーカー相互の連携・協力体制を構築し、各スクールソーシャルワーカーの力量を更に高める必要がある。また、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用できるよう、学校への指導の継続も必要。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	全中学校区においてスクールソーシャルワーカーの活用が浸透しつつある中で、継続的な支援を行っている家庭も多く存在するため、廃止・休止した場合の影響は非常に大きい。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	スクールソーシャルワーカーの果たす役割の特殊性を鑑みると、相応しい類似事業自体が限られていることに加え、学校に配置し同じ担当が継続して家庭に支援することは困難である。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	スクールソーシャルワーカーは資格を必要とし業務に高い専門性を必要とする。また、相談や支援が継続するケースも多いことから、住民の協力等による事業費削減を図ることはサービスの低下を招くこととなるため見直しは困難である。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	例年行っている市費スクールソーシャルワーカーの任用事務やケース検討会議等については、学校教育課担当者が行うべき必須業務であるため、人件費を削減することは困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	支援を必要とする家庭が主な対象となるが、日常的に校内を巡回したり児童生徒に働きかけを行っており、一部の受益者に偏らないようにしている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	平成26年度の導入以降、スクールソーシャルワーカーの存在や役割は徐々に認知されるようになり、現在では学校や保護者等にとって必要不可欠なものになりつつある。学校には介入しづらい家庭の問題に対し、福祉の立場で介入し、相談・支援にあたり、関係機関との接続を図ったりすることで状況が好転しているケースが多い。																							
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 多様な家庭の多様な事情に対応するためには、勤務時間をより柔軟に設定し、タイムリーかつ円滑な相談・支援ができるようにする必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
家庭や関係機関と連携する際に電話を頻繁に使用することがあるが、プライバシーを多く含む内容のため、職員室など校内の電話を使用しづらい実態がある。そのため、私物の携帯電話を使用せざるを得ないことも多いが、個人情報保護の観点からも望ましくない。相談・支援を円滑にするためにも、市費スクールソーシャルワーカーそれぞれに専用の携帯電話を契約し、使用させる必要がある。																									